

資料 2

令和5年11月22日(水)
令和5年度第2回
沖縄県国民健康保険運営協議会

令和4年度沖縄県国民健康保険事業 特別会計決算の概要

沖縄県 保健医療部
国民健康保険課

令和4年度沖縄県国民健康保険事業特別会計決算の概要

(単位:億円)

歳入	R4年度 決算額	R3年度 決算額	増減額	備考(増減要因など)
前期高齢者 交付金	308	291	17	(支払基金→県) 算定対象医療費及び前期高齢者 割合の増
国庫支出金	671	719	▲48	・療養給付費等負担金:▲17億円 ・調整交付金:▲30億円
繰入金	125	143	▲18	・財政安定化基金繰入金 :▲17億円
国保事業費 納付金	510	475	35	(市町村→県) ・納付金の増 +34億円
繰越金	15	36	▲21	・繰越金の減:+21億円
その他	12	9	3	(市町村→県) ・保険給付費等交付金返還金 :+2億円
合計	1,640	1,674	▲34	

(単位:億円)

歳出	R4年度 決算額	R3年度 決算額	増減額	備考(増減要因など)
保険給付費等 交付金	1,269	1,267	2	(県→市町村) ・普通交付金:+6億円 ・特別交付金:▲3億円
後期高齢者 支援金	232	236	▲4	(県→支払基金)
介護納付金	98	99	▲1	(県→支払基金)
特別高額医療 費共同事業拠 出金	3	3	0	(県→国保中央会)
諸支出金	29	46	▲17	・療養給付費等負担金償還金 :▲17億円(県→国)
その他	1	9	▲8	・財政安定化基金積立金 :▲7億円
合計	1,631	1,659	▲28	
収支差	9	15	▲6	

※ 各項目の金額は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

用語解説

用語	内容
前期高齢者交付金	平成20年の高齢者医療制度改革で導入された、前期高齢者（65歳～74歳）のための財政調整制度に係る交付金であり、前期高齢者加入率が国内全保険者平均を上回る保険者に対して交付される。 保険給付費等交付金の財源とするため、社会保険診療報酬支払基金から交付を受ける。
調整交付金	普通調整交付金：都道府県間の所得水準を全国レベルで調整するために、国から交付される。 特別調整交付金：20歳未満の被保険者数に着目するなど、都道府県及び市町村の特別な事情を考慮して交付される
県繰入金	保険給付費等交付金、国民健康保険運営事務費等の財源とするため、保険給付費等の9%相当分を県一般会計から繰り入れるもの。
国保事業費納付金	保険給付費等交付金の財源とするため、医療給付費等の見込みを立てた上で、公費等の拠出で賄われる部分を除いた額を「国民健康保険事業費納付金」として市町村が県に納付するもの。
保険給付費等交付金	普通交付金：市町村が保険給付に要した費用を全額交付する 特別交付金：市町村の個別の事情に着目した財政調整を行うために交付するもの。
後期高齢者支援金	平成20年度から開始された後期高齢者医療制度に対して導入された制度で、後期高齢者医療に係る財源として、国保を含めた各医療保険者が社会保険診療報酬支払基金へ拠出する。
介護納付金	40歳以上65歳未満の国保被保険者について賦課した介護保険料について、介護保険の給付費に要する費用の財源として、社会保険診療報酬支払基金に納める経費。
特別高額医療費共同事業拠出金	共同事業費拠出金は、特別高額医療費共同事業における各都道府県拠出金に要する経費である。 特別高額医療費共同事業とは、レセプト1件当たり420万円を超える医療費が発生した保険者の財政運営の不安定を緩和するための事業で、国保中央会が各都道府県から拠出金を集め、レセプト1件当たり420万円を超える医療費のうち、200万円を超える額の10分の2を対象として、財源を再配分する
財政安定化基金	沖縄県国民健康保険財政安定化基金は、国民健康保険の財政の安定化を図るため災害や予期せぬ給付増や保険料（税）収納不足により財源不足となった場合に備えるために設置されたもの。 県の国保特会の財政を安定化させるための取り崩しや、特定の市町村に対する貸付・交付を行う。なお、基金の取り崩し等を実施した場合は、その分が翌々年度の納付金に上乘せされる。

平成30年度(制度改正)以降 国保財政イメージ

